

現行計画における目標の評価（平成29年度から5か年）

事業	目標	達成状況	達成状況の評価	改定に向けての検討
検査促進事業	平成33年度までに、年間の検査数を20,000件に増やします。 ※ 肝炎ウイルス検査数：B型とC型の検査数の合計	令和3年度 849件 令和2年度 906件 令和元年度 5,491件 平成30年度 6,120件 平成29年度 6,034件	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までは増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により保健所における検査が実施できなくなった影響で、令和2年度以降の実績は大幅に落ち込み回復していない。 今後は、検査数の大幅な増加は見込めないと考えられるため、現状の維持が目標となる。 なお、令和元年度時点で千葉県における肝炎ウイルス検査数は東京都に次いで全国第2位であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の未受検者の掘り起こしが一定程度進んでいると思量されること、新型コロナウイルス感染症の流行により大幅に減少している検査数を回復することが当面の課題であることを鑑み、平成29年度以降の平均検査数（150,000件程度）の維持を目標値として検討する。 職域における検査や手術前検査等、地方公共団体が実施する以外の検査機会を拡充することが求められていることから、検査の実施主体の区別を撤廃し、県及び市町村検査実施分における検査数の総計に統一することを検討する。
検査促進事業	年間に、180,000件の検査を実施します。 ※ 肝炎ウイルス検査数：B型とC型の検査数の合計 また、平成33年度までに、年齢制限を設けない個別勧奨が全ての市町村で実施されることを目指します。	令和3年度 136,051件 令和2年度 122,220件 令和元年度 149,772件 平成30年度 182,078件 平成29年度 159,463件	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までは増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により多くの県民が健康診断の受検を控えた影響で、令和元年度以降の実績は落ち込み回復していない。 54市町村すべてで満40歳を過ぎても受検できるよう個別勧奨の年齢を引き上げており、うち53市町村で70代まで検査可能、年齢制限を撤廃したのは42市町村となった。 県内の800を超える検査委託医療機関での随時検査、職域や手術前検査等の複数の機会における受検の拡充に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民に肝炎ウイルス検査の重要性を知ってもらうための啓発や、検査を希望する県民が簡単に受検できる体制の整備等、引き続き受検勧奨の取組みを推進する。
検査促進事業 医療推進事業	平成33年度までに、フォローアップ事業参加同意者が医療機関を受診した割合を70%以上とします。	令和3年度 64.0% 令和2年度 64.9% 令和元年度 68.1% 平成30年度 68.8% 平成29年度 66.3%	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までは増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により多くの県民が医療機関の受診を控えた影響で、令和2年度以降の実績は低下した。 引き続きの受診勧奨が必要であることから、今後も指標の継続を検討したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の受診を勧奨すべき対象はフォローアップ事業参加同意者に限らないことから、対象をすべての肝炎ウイルス検査陽性者に変更することを検討する。 肝炎ウイルス検査陽性者すべての現状の医療機関受診率は、フォローアップ事業参加同意者のみの受診率よりも低くなると予想されるため、割合目標は60%とし、引き続き受診率向上に取り組む。
検査促進事業 医療推進事業	年間に、コーディネーター研修会を2回以上開催します。	令和3年度 3回 令和2年度 2回 令和元年度 3回 平成30年度 2回 平成29年度 4回	<ul style="list-style-type: none"> 5年間、継続して目標を達成した。 新型コロナウイルス感染症の流行やICT活用の推進といった社会情勢から、現場での開催だけでなく、受講者がそれぞれの都合に合わせて受講できるオンデマンド形式での研修も実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> オンデマンド形式での研修が求められている社会情勢を鑑み、従来の研修開催回数ではコーディネーター養成者数に直結しないと考えられるため、県内のコーディネーターの配置状況を目標とすることを検討する。 特に高度な医療と肝炎患者のサポートが求められる県内の肝疾患指定医療機関（令和4年2月時点で235医療機関）に万遍なくコーディネーターを配置できるよう養成に取り組むことを検討する。